

住民基本台帳システム情報の提供申請について

東京大学高齢社会総合研究機構

1. 背景

人口の少子高齢化の進捗が指摘されて久しい中、柏市では 65 歳以上人口が全人口の 25.3%と、四人に一人を占めるに至っています（平成 29 年 10 月 1 日現在）。この先も高齢化は進み、2050 年には 34.4%に達すると予測されています。

このような状況のもと、柏市は、超高齢社会の広範で複雑な課題を解決するため、東京大学の総長室総括委員会の下に設置されている「東京大学高齢社会総合研究機構」、および豊四季台団地の建替事業を行う独立行政法人都市再生機構の 3 者で協定を締結し、柏市豊四季台地域を主とした新たな地域包括ケアシステムの構築、超高齢社会における就労や社会参加の場の創造、住まいのあり方、フレイルを予防し健康寿命を延ばす取り組みなど、幅広い分野について多様な団体・事業者・市民と連携して取り組んできました。これらの取り組みから得られた成果は全市的な取り組みにも展開されつつあります。

2. 本事業の必要性について

人口高齢化および平均余命の延伸がさらに進むなかで、平成 29 年 1 月に日本老年学会・日本老年医学会が、高齢者を 65 歳以上とする現状の区分が現実にそぐわなくなっていることを指摘し「高齢者は 75 歳から、超高齢者は 90 歳からとすべき」という提言を出しました。いまや、高齢社会の捉え方そのものが大きく変化しようとしています。

柏市でも、10 年前には二千人程であった 90 歳以上の住民が、平成 27 年（2015 年）の国勢調査の段階で 3,604 人に急増しており、最新では四千人を超えています（2018 年 4 月の住民基本台帳人口では 4,218 人）。今後 15 年から 20 年間はさらに人数、割合ともに増加していくと予測されています。

加齢に伴い私たちの多くは身体機能や認知機能の低下を経験し、疾患

や障がいをお持ちですが、暮らしを支える福祉器具や生活支援技術、サービスの開発と提供は、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けるために、本人にとってもその生活を支援する家族や周囲の人にとっても、不可欠なものであると考えられます。特に90歳以上では多くの方が多様な福祉器具、生活支援技術を活用し、公的、私的なサービスや支援を受けて暮らしていると考えられます。技術や支援を活用しながらできるだけ住み慣れた地域での暮らしを維持している超高齢者層の生活実態を把握し、どのような福祉機器や支援サービスを利用しながら暮らしているか、公的支援は其中でどのような位置を占めているか、また、日々どんな課題に直面しているかを知ることは、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのために今後重点的に整備を進めるべき支援サービスを見極め配置させることにつながります。これは、今後の市の高齢社会対策を策定していく上で重要であると考えています。

3. 本事業の内容について

本事業は、東京大学高齢社会総合研究機構、東京大学大学院新領域創成科学研究科、大阪大学大学院人間科学科、東京都健康長寿医療センター研究所に所属する研究グループが、国際連合の専門機関である世界保健機関（WHO, World Health Organization）との共同研究事業として取り組む「日本の長寿者に学ぶ支援機器の利活用」研究事業の一部として実施されます。

研究事業では、柏市の他に、兵庫県（伊丹市、朝来市）、東京都（板橋区、西多摩地区）でも並行して調査を実施します。

柏市では、90歳以上の住民を対象にして郵送調査を実施し、誰とどのような住まいに住んでいるか、生活支援機器の利用状況、要介護認定の申請状況、私的な支援の状況を調査します。

住民全員への郵送調査の対象者のうち、より詳しい調査への協力に同意した方で、自宅で支援機器・サービスを利用しながら暮らしている方を対象に、第2次調査を依頼し、合意を得られた方には自宅を訪問して、より具体的な支援機器の利用状況、介護保険サービスや保険外サービスの利用状況、私的な支援の状況について、面接調査を実施します。更により詳しい調査に協力いただける方10名から15名程に、第3次調査とし

て、本人とその支援者の生活実態についての深掘り面接調査を実施します。

具体的な事業の流れ。

- ① 柏市に在住する 90 歳以上の方全員（2018 年 4 月 1 日の住民基本台帳では 4,218 名）に対して、調査票を送付
- ② 調査対象者からの返信を受けて、東京大学高齢社会総合研究機構内で分析。
- ③ 調査票を返信された方のうち、第 2 次調査に同意いただいた方から、自宅で支援機器・サービスを利用しながら暮らしている方（①の対象者の 1 割程度を想定）について、封書にて第 2 次調査の事前依頼をした上で調査員が自宅を訪問し、調査票を用いた構造化面接調査を実施。調査データを、東京大学高齢社会総合研究機構内で分析。
- ④ 第 2 次調査に協力した方のうち、さらなる深掘り面接調査にご協力いただける方（10-15 名程度を想定）に、調査員が自宅訪問し、本人（および、いらっしゃるればその支援者）への深掘り調査を実施。調査データを、東京大学高齢社会総合研究機構内で分析。
- ⑤ ②③④の分析結果を柏市にフィードバック。加えて、柏市の結果を兵庫県および東京都での結果と比較した結果についても柏市にフィードバック。
- ⑥ ⑤の結果を踏まえて、「住み慣れた地域に住み続けられるための支援技術、支援サービスのあり方」について国への提言、他市町村への情報提供を行うと同時に、世界保健機関を通じて「豊かな超高齢社会を支える生活支援技術の開発、整備のあり方」について世界に向けた提言を行う。

4. 個人情報の保護について

- (1) 東京大学の研究倫理審査専門委員会および世界保健機関の研究倫理審査委員会の承認判定済み。
- (2) 取得した個人情報（郵便番号、住所、氏名、生年月）は、東京大学の研究倫理指針に基づき、東京大学高齢社会総合研究機構にて厳重に管理する。調査が第 2 次調査に移行した時点で、本人の同意を得て改めて個人情報名簿を作成し、柏市から提供いただく個人情報はすべて破棄する。

また、第2次調査の個人情報名簿については引き続き、東京大学の研究倫理指針に従って厳重に管理し、調査実施期間が終了し次第速やかに破棄する。

- (3) 調査の回答は、個人情報および個人の特特定可能な情報から切り離して管理、分析する。分析結果の公表にあたっては、調査協力者が特定されることはない。